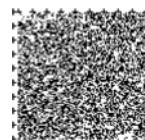
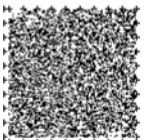


第3章 第4期障害福祉計画





1. 数値目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、第3期障害福祉計画に引き続き、福祉施設の入所者の地域生活への移行を進める観点から、平成29年度末における地域生活に移行する人の数を目標値として設定することとしています。

<国の基本指針>

- 平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行
- 平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者数から4%以上削減

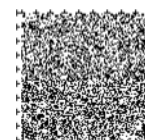
【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成29年度末までの地域生活移行者数	87人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)の12%が地域生活へ移行
平成29年度末の施設入所者数	677人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)を5.5%削減

【施設入所者の地域生活移行に向けた取組】

ただ単に施設から出たということではなく、地域生活へ移行した後も定着していきける支援が求められており、各区の障害者生活支援センターの相談支援機能を強化するとともに、自立した生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるよう、利用ニーズや定着するための必要な支援を的確にとらえながら各機関との連携のもとに支援を行います。

また、障害者の地域生活移行の受け皿として、グループホームなどの「住まいの場」の整備を促進するとともに、就労移行支援や就労継続支援などの「日中活動の場」の整備に努めます。



(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行

国の第4期障害福祉計画に係る基本方針では、精神障害者を地域で支える環境を整備するため、入院中の精神障害者に関する目標値を定めることとしています。

<国の基本指針>

- ・平成 29 年度における入院後 3 か月時点の退院率を 64%以上
- ・平成 29 年度における入院後 1 年時点の退院率を 91%以上
- ・平成 29 年 6 月末時点の長期在院者数を平成 24 年度 6 月末時点の長期在院者数から 18%以上削減

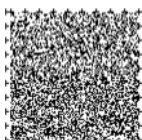
【表】市内精神科病院入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成 29 年度における入院後 3 カ月時点の退院率	64%	平成 29 年 6 月に入院した患者の入院後 3 カ月時点の退院率を 64%
平成 29 年度における入院後 1 年時点の退院率	93.3%	平成 29 年 6 月に入院した患者の入院後 1 年時点の退院率を 93.3%
平成 29 年 6 月末時点の在院期間 1 年以上の長期在院者数	546 人	平成 24 年 6 月末時点の在院期間 1 年以上の長期在院者数 (666 人) を 18%削減

【入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた取組】

入院している精神障害者の地域移行を促進し、退院後も自立した地域生活を継続できるよう、(仮称)精神障害者退院促進支援指針に基づき地域移行支援や地域定着支援を行います。

また、入院中の精神障害者が地域生活に円滑に移行できるよう、基幹相談支援センターを中心に医療機関等の関係機関との連携を強化するなど支援体制の整備を図ります。



(3) 地域生活支援拠点等の整備

国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、地域生活支援拠点等について、平成29年度末までに少なくとも一つを整備することとしています

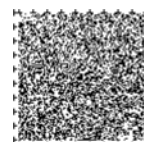
<国の基本指針>

- ・平成29年度末までに、少なくとも一つ整備することを基本

ただし、平成27年1月時点で地域生活支援拠点又は面的な体制の具体的な基準や機能等の詳細が国から明らかにされていないことから、第4期計画では具体的な目標値を定めず、本市の社会資源の状況や障害のある方のニーズ等に応じ、必要なサービスが提供できるよう、社会資源の整備を進めることとします。

【表】地域生活支援拠点等整備に関する目標

項目	目標値	考え方
地域生活支援拠点等	—	必要に応じて社会資源の整備を進める



(4) 福祉施設から一般就労への移行等

国の第4期障害福祉計画に係る基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業所等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する人の目標値を設定することとしています。

(※就労移行支援事業所等：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)

<国の基本指針>

- ・平成29年度中に一般就労移行者数を平成24年度実績の2倍以上
- ・平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末における利用者数の6割以上増加
- ・平成29年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

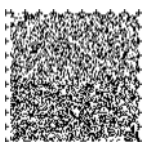
【表】福祉施設から一般就労への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成29年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	121人	平成24年度の一般就労移行者数(93人)を3割増加
平成29年度末時点の就労移行支援事業利用者数	500人	平成25年度末時点の就労移行支援事業利用者数(303人)を6割以上増加
平成29年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所数の割合	5割	【参考】 平成25年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合17%(5事業所/29事業所)

【就労支援の取組】

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後の定着まで、就労支援のための総合的な支援を行います。

また、就労移行支援事業を活用していただくことで、障害のある人の一般就労移行を促進するため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達や障害者施設に通所する障害者の工賃向上の取組を進めるなど、その他の就労支援事業も含めた総合的な就労支援を行います。



2. 訪問系サービスの見込量と確保方策

(1) 訪問系サービスの見込量

① 居宅介護（ホームヘルプサービス）

「居宅介護」（ホームヘルプサービス）は、障害支援区分が区分1以上の人が対象となり、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を行います。

利用実績をみると、利用量は増加傾向にあることから、その伸び率に基づき、見込量を設定します。

② 重度訪問介護

「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者や知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する人が対象となり、居宅介護のサービスやその他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

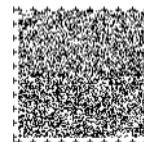
③ 同行援護

「同行援護」は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援、移動の援護、その他外出する際に必要となる援助を行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

④ 行動援護

「行動援護」は、知的障害や精神障害のために行動上著しい困難を有する人で、常時介護を要する人に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の行動する際の必要な援助を行います。



障害支援区分が区分3以上の人で、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上の人を対象となります。

居宅介護と同様、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

⑤ 重度障害者等包括支援

「重度障害者等包括支援」は、常時介護を要する人で、障害支援区分が区分6の人のうち、意思疎通に著しい困難を有する人に対して居宅介護等、その他の障害福祉サービスを包括的に提供します。

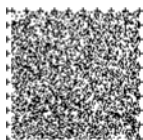
これまででも利用実績がなく、また、サービス利用対象者が限定的であることから今後も増加は見込まれませんが、各年度1名を見込みます。

(2) 訪問系サービスの確保方策

本市における訪問系サービスの利用者数や利用量は増え続けており、今後も増加傾向は続くことが予測されます。また、障害福祉サービス事業者数も増加しています。こうした増加見込を障害福祉計画の年度ごとのサービス見込量に適切に反映させていきます。

また、必要なサービスを適切に利用できるよう、サービス需要の増大についての情報提供に努め、多様な事業者の参入を促進するとともに、事業所との連携や助言・指導を行うなど相談支援体制やサービス提供体制の充実を図ります。

引き続き、障害のため日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等が在宅生活を維持できるよう利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの量的な拡大を図ります。



3. 日中活動系サービスの見込量と確保方策

(1) 日中活動系サービスの見込量

① 生活介護

「生活介護」は、常時介護が必要な人で、障害支援区分が区分3以上、50歳以上の場合は区分2以上の人が対象となります。また、障害者支援施設に入所する場合は区分4以上、50歳以上の場合は区分3以上の人が対象となります。

第3期障害福祉計画期間の利用状況をみると、生活介護の利用実績は増加しています。常時介護を要する人に対して必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

② 自立訓練（機能訓練）

「自立訓練（機能訓練）」は、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援を行うとともに、特別支援学校を卒業した人にとっても地域生活を営む上での身体機能の維持・回復などの支援を行うサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

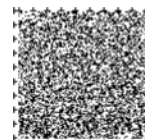
③ 自立訓練（生活訓練）

「自立訓練（生活訓練）」は、知的障害者や精神障害者に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言その他必要な支援を行います。

今後の入所施設・病院からの退所・退院者や特別支援学校からの卒業生等の利用を見込み、地域生活への円滑な移行や地域生活の維持の支援につながる量的確保に努めます。

④ 就労移行支援

「就労移行支援」は、就労を希望する65歳未満の人を対象に、一定の期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。



今後の見込量については、これまでの利用実績に基づくとともに、平成29年度末における利用者数については、平成25年度末における利用者数の6割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

⑤ 就労継続支援（A型）

「就労継続支援（A型）」では、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

第3期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な就労支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑥ 就労継続支援（B型）

「就労継続支援（B型）」は、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

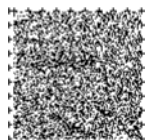
就労継続支援（A型）同様、第3期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑦ 療養介護

「療養介護」は、医療を要する障害者で常時介護を要し、主として昼間において病院その他の施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等の気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている人で障害支援区分が区分6の人や筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者で障害支援区分が区分5以上の人に対して必要なサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。



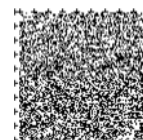
⑧ 短期入所（ショートステイ）

「短期入所（ショートステイ）」は、居宅において、その介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者等を障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な支援を行います。

利用者数は増加する傾向にあり、平成27年度以降も利用者増が見込まれます。

(2) 日中活動系サービスの確保方策

サービス利用者数の増加や、施設入所者等の地域移行により、いずれのサービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。



4. 居住系サービスの見込量と確保方策

(1) 居住系サービスの見込量

① 共同生活援助（グループホーム）

「共同生活援助（グループホーム）」は、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談や入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。

また、平成26年4月から障害者総合支援法において、「共同生活介護（ケアホーム）」は「共同生活援助（グループホーム）」に一元化されました。

今後、施設入所者や医療機関の入院者の地域移行を進めることから、地域生活への移行の上で不可欠となる基盤の整備を推進するとともに、相談支援及び地域移行支援や地域定着支援等を活用した総合的な居住支援施策を進めます。

② 施設入所支援

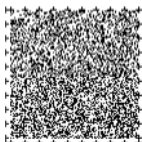
「施設入所支援」は、生活介護を受けている、障害支援区分が区分4（50歳以上の場合は、区分3）以上の人、あるいは自立訓練又は就労移行支援を受けている人で入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる人、又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な人が対象となります。

(2) 居住系サービスの確保方策

日常生活上の援護や自立生活の助長を図るグループホームについて、共同での生活を望む障害者のニーズの把握を含め、施設入所者等の地域移行を進める中で需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広い事業者の参入を促進し、不足が指摘される居住系サービスの社会資源の整備に取り組みます。

また、入所施設の待機者や障害のある方のニーズを調査し、必要なサービスを提供できるよう努めます。

一方で、地域住民の障害者施策や障害者に対する周知啓発に努め、障害者が地域で生活することに対する理解を深めていく必要があります。



5. 相談支援サービスの見込量と確保方策

(1) 相談支援サービスの見込量

① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

サービス等利用計画は、平成27年度以降は全ての障害福祉サービスを利用する人に必要になります。

② 地域移行支援

施設や病院に長期入所等していた人が地域での生活に移行するため、住居の確保や新生活の準備等について支援をします。

これまでの利用実績や提供体制等を勘案し、見込量を設定します。

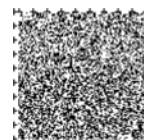
③ 地域定着支援

地域における単身の障害者等に対し、夜間等も含む緊急時の連絡や相談等の支援をします。

今後の地域生活への移行者数やこれまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

(2) 相談支援サービスの確保方策

事業を実施する相談支援事業者が可能な限り身近に立地し、気軽に相談でき、個々の状況に応じた障害福祉サービスを提供できるようにするとともに、計画相談支援を全ての障害福祉サービス利用者に提供できるよう体制の充実を進めます。



6. 地域生活支援事業の見込量と確保方策

(1) 理解促進研修・啓発事業

地域社会において、障害や障害者に対する理解を深めるため啓発パンフレットの配布や各種イベント等を実施します。

(2) 自発的活動支援事業

障害者やその家族等が実施する自発的な活動を支援することにより、障害者等の社会参加を推進する事業を実施します。

(3) 相談支援事業

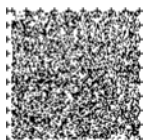
相談支援事業は、障害者（児）及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言などを行う事業であり、この相談支援事業を適切に実施していくために「地域自立支援協議会」において、相談支援事業の実施状況等を調査するほか、具体的な困難事例への対応のあり方について検討するとともに、地域の関係機関によるネットワークを構築します。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。



(6) 意思疎通支援事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、手話通訳者を設置します。なお、手話通訳者及び要約筆記者の派遣は、「(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」において実施します。

(7) 日常生活用具給付等事業

在宅の重度障害者(児)の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付、自己負担の軽減を行います。引き続き、制度の周知を図りながら利用促進を図ります。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

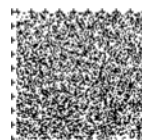
聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、「(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」において、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を養成します。

(9) 移動支援事業

障害者にとって社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために外出するときの移動介護を行うサービスとして、利用実績が確実に伸びているため、障害者が社会に参画できるよう、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。

(10) 地域活動支援センター

障害者の地域生活の場、社会参加の場として、障害のある人等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等、地域の実情に応じ柔軟に事業を実施する地域活動支援センターの運営を支援します。



(11) 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センターを運営し、発達障害者やその家族関係機関等からの相談に応じ、適切な指導助言を実施します。

(12) 障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を実施します。

(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

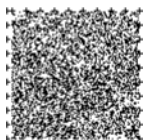
聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を養成します。

(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を派遣します。

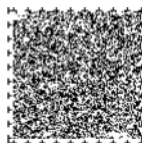
(15) 任意事業

その他事業として「訪問入浴サービス事業」、「更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業」、「日中一時支援事業」等の事業に対し見込量を定め、サービス提供基盤整備に取り組んでいきます。



《障害福祉計画：サービス見込量》

区分	第1期実績		第2期		第3期			第4期						
	平成20年度 実績		平成23年度 実績		平成24年度 実績		平成25年度 実績	平成26年度 見込		平成27年度 見込		平成28年度 見込		平成29年度 見込
居宅介護	利用見込量	20,690 時間分	26,100 時間分	27,215 時間分	28,222 時間分	47,700 時間分	32,340 時間分	34,650 時間分	37,130 時間分					
	実利用者数	593 人	971 人	1,056 人	1,150 人	2,350 人	1,360 人	1,480 人	1,610 人					
重度訪問介護	利用見込量	1,367 時間分	16,511 時間分	13,551 時間分	13,782 時間分	35,000 時間分	20,360 時間分	23,430 時間分	26,960 時間分					
	実利用者数	8 人	34 人	33 人	36 人	110 人	50 人	60 人	70 人					
行動援護	利用見込量	536 時間分	2,095 時間分	2,121 時間分	2,279 時間分	14,400 時間分	2,820 時間分	3,180 時間分	3,580 時間分					
	実利用者数	21 人	55 人	71 人	85 人	210 人	120 人	150 人	180 人					
重度障害者等包括支援	利用見込量	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	60 時間分	60 時間分	60 時間分	60 時間分					
	実利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人					
同行援護	利用見込量			2,260 時間分	2,556 時間分	3,500 時間分	3,130 時間分	3,530 時間分	3,980 時間分					
	実利用者数			118 人	133 人	160 人	150 人	170 人	190 人					
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	利用見込量	22,593 時間分	45,516 時間分	45,146 時間分	46,838 時間分	100,660 時間分	58,710 時間分	64,850 時間分	71,710 時間分					
	実利用者数	622 人	1,098 人	1,276 人	1,402 人	2,831 人	1,681 人	1,861 人	2,051 人					
生活介護	利用見込量	12,616 人日分	21,995 人日分	27,542 人日分	28,869 人日分	34,800 人日分	34,770 人日分	39,780 人日分	45,510 人日分					
	実利用者数	728 人	1,165 人	1,444 人	1,518 人	1,800 人	1,690 人	1,780 人	1,880 人					
自立訓練(機能訓練)	利用見込量	399 人日分	418 人日分	488 人日分	502 人日分	600 人日分	410 人日分	430 人日分	460 人日分					
	実利用者数	51 人	64 人	75 人	70 人	85 人	70 人	90 人	110 人					
自立訓練(生活訓練)	利用見込量	498 人日分	483 人日分	741 人日分	800 人日分	1,000 人日分	1,010 人日分	1,220 人日分	1,480 人日分					
	実利用者数	42 人	44 人	59 人	66 人	60 人	70 人	80 人	90 人					
就労移行支援	利用見込量	2,792 人日分	4,507 人日分	5,104 人日分	5,127 人日分	8,100 人日分	6,370 人日分	6,960 人日分	7,600 人日分					
	実利用者数	157 人	268 人	301 人	303 人	500 人	390 人	440 人	500 人					
就労継続支援(A型)	利用見込量	153 人日分	689 人日分	1,632 人日分	2,865 人日分	2,000 人日分	6,950 人日分	10,820 人日分	16,850 人日分					
	実利用者数	8 人	34 人	91 人	154 人	100 人	350 人	550 人	870 人					
就労継続支援(B型)	利用見込量	3,197 人日分	8,405 人日分	12,117 人日分	13,364 人日分	18,000 人日分	19,050 人日分	22,160 人日分	25,780 人日分					
	実利用者数	215 人	523 人	779 人	855 人	900 人	1,030 人	1,130 人	1,240 人					
療養介護	利用見込量	9 人分	11 人分	85 人分	93 人分	112 人分	100 人分	110 人分	120 人分					
	実利用者数	973 人日分	1,678 人日分	1,785 人日分	1,875 人日分	2,900 人日分	2,850 人日分	3,180 人日分	3,550 人日分					
短期入所	利用見込量	107 人	167 人	173 人	211 人	280 人	320 人	370 人	430 人					
	実利用者数													
福祉型	利用見込量						2,680 人日分	2,950 人日分	3,260 人日分					
	実利用者数						300 人	345 人	395 人					
医療型	利用見込量						170 人日分	230 人日分	290 人日分					
	実利用者数						20 人	25 人	35 人					
共同生活援助 共同生活介護	利用見込量	121 人分	220 人分	232 人分	272 人分	335 人分	380 人分	480 人分	610 人分					
施設入所支援	利用見込量	290 人分	571 人分	713 人分	717 人分	655 人分	697 人分	687 人分	677 人分					
計画相談支援	利用見込量			37 人	121 人	691 人	6,060 人	6,390 人	6,740 人					
地域移行支援	利用見込量			5 人	2 人	8 人	10 人	10 人	10 人					
地域定着支援	利用見込量			3 人	8 人	44 人	8 人	9 人	10 人					
児童発達支援	利用見込量						4,540 人日分	5,620 人日分	6,960 人日分					
	実利用者数						490 人	610 人	750 人					
放課後等デイサービス	利用見込量						11,810 人日分	17,810 人日分	26,860 人日分					
	実利用者数						1,020 人	1,430 人	2,000 人					
保育所等訪問支援	利用見込量						30 人日分	50 人日分	80 人日分					
	実利用者数						30 人	50 人	80 人					
児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	利用見込量						16,380 人日分	23,480 人日分	33,900 人日分					
	実利用者数						1,540 人	2,090 人	2,830 人					
医療型児童発達支援	利用見込量						410 日	430 日	450 日					
	実利用者数						70 人	80 人	90 人					
障害児相談支援	利用見込量						2,390 人	3,210 人	4,310 人					



＜障害福祉計画：地域生活支援事業等見込量＞

事業名	第1期実績		第2期		第3期			第4期		
	平成20年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 見込	平成27年度 見込	平成28年度 見込	平成29年度 見込		
(1) 理解促進研修・啓発事業						実施	実施	実施		
(2) 自発的活動支援事業						未実施	実施	実施		
(3) 相談支援事業										
① 障害者相談支援事業	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所		
基幹相談支援センター			設置	設置	設置	設置	設置	設置		
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所		
③ 住宅入居等支援事業	0 箇所	3 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所		
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用見込者数	実施	実施	13 人	19 人	14 人	33 人	45 人	63 人	
(5) 成年後見制度法人後見支援事業						実施	実施	実施		
(6) 意思疎通支援事業(月間)										
① 手話通訳者派遣事業	実利用見込件数	313 件	370 件	365 件	342 件	420 件	0 件	0 件	0 件	
要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業	実利用見込件数	23 件	32 件	31 件	27 件	45 件	0 件	0 件	0 件	
② 手話通訳者設置事業	実設置見込者数	実施	実施	17 人	21 人	20 人	20 人	20 人	20 人	
(7) 日常生活用具給付等事業	給付等見込件数									
① 介護・訓練支援用具	(年間)	43 件	63 件	60 件	64 件	72 件	79 件	88 件	98 件	
② 自立生活支援用具	(年間)	154 件	188 件	208 件	171 件	192 件	180 件	185 件	190 件	
③ 在宅療養等支援用具	(年間)	52 件	71 件	61 件	68 件	72 件	77 件	83 件	88 件	
④ 情報・意思疎通支援用具	(年間)	180 件	184 件	163 件	139 件	192 件	126 件	119 件	114 件	
⑤ 排泄管理支援用具	(月間)	1,216 件	1,330 件	1,416 件	1,532 件	1,490 件	1,623 件	1,720 件	1,823 件	
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)(年間)	(年間)	18 件	22 件	26 件	16 件	24 件	17 件	17 件	17 件	
(8) 手話奉仕員養成研修事業	実講習終了見込者数					0 人	0 人	0 人		
(9) 移動支援事業(月間)		162 箇所	200 箇所	190 箇所	203 箇所	220 箇所	213 箇所	218 箇所	223 箇所	
① 利用見込者数		826 人	949 人	987 人	1093 人	990 人	1366 人	1503 人	1653 人	
② 延べ利用見込時間数		22,040 時間	21,785 時間	22,617 時間	24,609 時間	26,500 時間	29,150 時間	32,065 時間	35,272 時間	
(10) 地域活動支援センター事業(年間)	自市実施箇所・見込者数	834 人	751 人	477 人	410 人	489 人	26 箇所 330 人	26 箇所 315 人	26 箇所 315 人	
	他市町村分			3 人	4 人	6 人	3 箇所 4 人	3 箇所 4 人	3 箇所 4 人	
(11) 発達障害者支援センター運営事業	実施見込箇所数		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所		
(12) 障害児等療育支援事業		2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所		
(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業										
① 手話通訳者研修事業(年間)	実講習終了見込者数					10 人	10 人	10 人		
要約筆記者養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数					8 人	8 人	8 人		
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間)	実講習終了見込者数					0 人	1 人	1 人		
(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業										
① 手話通訳者派遣事業(年間)	実利用見込件数					1620 件	1620 件	1620 件		
要約筆記者派遣事業(年間)	実利用見込件数					144 件	144 件	144 件		
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間)	実利用見込件数					0 件	4 件	4 件		
(15) その他事業										
① 盲人ホーム		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所		
② 福祉ホーム		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所		
③ 訪問入浴サービス事業	(月間)	69 人	81 人	83 人	82 人	119 人	60 人	65 人	70 人	
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業	(月間)	77 人	56 人	34 人	52 人	15 人	21 人	21 人	21 人	
⑤ 知的障害者職親委託制度	(月間)	3 人	10 人	11 人	7 人	8 人	8 人	8 人	8 人	
⑥ 日中一時支援事業	(月間)	210 人	275 人	291 人	289 人	300 人	291 人	289 人	300 人	
⑦ 生活訓練等	(年間)	1,132 人	854 人	854 人	768 人		800 人	800 人	800 人	

